

第 1 部 基調講演・先進的な枠組みとその事例 住民や従業員・職員の安全力を高める

「災害対応力向上に向けた日本防災産業会議の試み」

永田 茂(防災科研 南海トラフ海底地震津波観測網整備推進本部 調査役/元日本防災産業会議)

防災科研 南海トラフ海底地震津波観測網整備推進本部 調査役の永田茂氏は、かつて所属した日本防災産業会議について簡紹介しました(図表1)。設立は平成18年7月で、活動の目的は「官民連携の推進と、国内外における防災対策・危機管理ニーズへの積極的対応」と説明しました。現在、参加企業は26社で、その他に連携会員として自治体・団体の5機関に参加していただいで活動しているとのこと。

永田氏は次に、日本防災産業会議が取り組む災害情報共有について紹介しました。発災前、発災中・直後、その後の3段階に時間軸を分けているとしました。発災前は会員企業拠点の各種自然災害のハザード把握支援と事前対策を促進、発災中・直後においては、発災直後の会員企業拠点の自然災害ハザードやリスク把握を支援、復旧段階においては、クライシスレスポンスに載っているような各種の被害、被害影響、対応状況を民間企業に取り込み、その後の被災地支援等の活用を目指しているとのこと。

発災前の災害情報共有としては、各種ハザードマップと自社拠点、場合によってはサプライヤー拠点とハザードを確認し、事前に何ができるかを検討する材料に活用します(図表1)。

次に、発災中・発災直後の災害情報共有は「地震、水害、土砂災害を中心に取り組んでいる」と説明しました(図表2)。さらに図表3については「真ん中の歯車が日本防災産業会議で開発したツールで、防災科研が主となって進めてきたSIP第1期のリアルタイム地震被害推定情報やJ-RISQを常時監視している」と述べました。

復旧段階の情報共有では「クライシスレスポンスの情報を活用し、道路被害の情報や鉄道の運行情報、ライフラインの被害・影響情報等々を重ね合わせながら、企業活動や自治体支援等の活動に活用していくことを念頭に置いている」と述べました。クライシスレスポンスサイトの情報を日本防災産業会議のウェブサイトでも共有することによって、的被害状況の把握やインフラ・ライフラインの被害状況、対応状といった情報を見ながら企業活動を考えていくことになるとのこと。

発災前の災害情報共有

発災前 | 発災中・直後 | 復旧段階

- 発災前の会員企業拠点の自然災害ハザードの把握を支援。
 - 地震、津波
 - 水害、土砂災害

1

日本防災産業会議
Member Risk Reduction Industry Conference of Japan

発災中・直後の災害情報共有

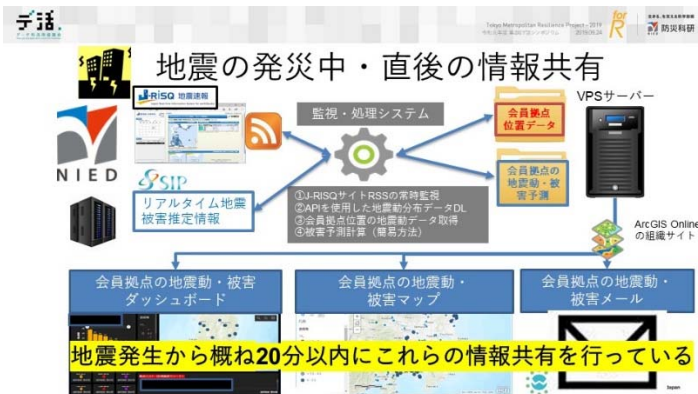
発災前 | 発災中・直後 | 復旧段階

- 発災前の会員企業拠点の自然災害ハザードの把握を支援。
 - 地震、津波
 - 水害、土砂災害
- 発災直後の会員企業拠点の自然災害ハザード・リスク把握を支援。
 - 地震災害
 - 降雨災害（水害、土砂災害）
- 発災直後の会員企業拠点の周辺被害、被害影響、対応状況の把握を支援。
 - 道路被害・通行止め情報
 - 鉄道運行情報
 - 停電・停ガス・断水・下水道支障など

被害・影響情報(公開情報)、被災地支援情報(限
定公開情報)の共有
 ・ 停電・停ガス・断水・下水道支障、道路被害・通行止め情報、鉄道運行情報など
 ・ 被災地支援情報(限定公開情報)の共有
 ・ 被災地支援画像情報など

2

日本防災産業会議
Member Risk Reduction Industry Conference of Japan



3



講演する永田氏